

2021年5月12日

東証1部上場企業の2021年夏季賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査

～全産業139社ベースで71万397円、対前年同期比－2.5%と夏季一時金の伸び率としては2013年以来のマイナス～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、東証1部上場企業を対象に、今年の賃上げと同時期に交渉・決定した夏季賞与・一時金の妥結水準を調査し、139社について集計した（2021年4月16日現在）。

<調査結果のポイント>

- ①**平均金額**:全産業139社の平均で71万397円、対前年同期比で－2.5%となった。産業別に見ると、製造業は同－3.8%、非製造業では同2.4%と傾向が分かれた [図表1]。同時期（各年4月）集計で見た過去6年の伸び率は、2016年の1.7%以降、2017年は0.0%と前年を下回り、2018年には2.4%と上向いたが、2019年に0.7%と再び前年を下回り、2021年は－2.5%と夏季一時金の伸び率としては2013年以来8年ぶりのマイナスとなった（2020年は集計未実施） [図表2～3]。
- ②**平均月数**:全産業134社の平均で2.30カ月 [図表4]。同一企業で見た場合、前年同期（2.40カ月）を0.10カ月下回った。最高月数は3.23カ月と前年同期（4.53カ月）を下回り、最低月数も0.75カ月に前年同期（1.28カ月）を下回る。

調査結果

[図表1] 2021年夏季賞与・一時金の妥結水準集計（東証1部上場企業139社）

<金額集計：単純平均>

－2021年4月16日現在－

区 分	2021 年 夏 季 妥 結					2020年実績（金額）	
	社 数	金 額	平均年齢	対 前 年 同 期 比	対前期比	夏 季	年 末
全 産 業	社 139	円 710,397	歳 39.0	% △ 2.5	% △ 1.9	円 728,498	円 724,164
製 造 業	107	713,205	38.9	△ 3.8	△ 1.8	741,603	725,995
水 産 ・ 食 品	3	555,088	42.9	2.4	△ 4.5	542,284	581,144
紙 ・ パ ル プ	8	587,125	41.6	△ 4.2	△ 4.2	613,125	613,125
化 学	5	753,445	39.0	△ 6.3	△ 4.5	803,842	788,691
ゴ ム	4	780,000		△ 0.3	△ 0.3	782,500	782,500
ガ ラ ス ・ 土 石	4	761,250	38.1	△ 3.8	1.3	791,716	751,716
鉄 鋼	7	655,714	40.3	△ 6.0	△ 6.0	697,857	697,857
非 鉄 ・ 金 属	8	663,076	39.6	△ 5.1	1.9	698,920	650,400
機 械	26	625,952	37.7	△ 7.7	△ 5.2	678,227	660,355
電 気 機 器	15	803,310	39.0	0.1	2.5	802,357	783,863
輸 送 用 機 器	23	824,514	38.5	△ 2.1	△ 1.0	842,408	833,035
（ 自 動 車 ）	(10)	(859,502)	(39.1)	(△ 6.3)	(△ 4.0)	(917,034)	(895,476)
そ の 他 製 造	3	711,887	39.2	△ 6.4	2.8	760,855	692,506
非 製 造 業	32	701,004	39.2	2.4	△ 2.4	684,679	718,041
建 設	4	835,000	35.2	1.8	△ 1.5	820,000	847,500
商 業	12	622,456	39.5	3.1	△ 7.4	603,941	672,073
陸 運	3	642,354	42.6	5.7	△ 0.9	607,468	648,468
情 報 ・ 通 信	2	834,500		1.2	1.2	824,500	824,500
電 力	8	756,375	39.2	1.6	1.3	744,329	746,454
サ ー ビ ス	3	658,532	40.2	1.0	1.0	652,139	652,139

- [注] 1. () 内の業種は、その業種における内数（ [図表4] も同じ）。△はマイナスを表す（ [図表2～4] も同じ）。
2. 2021年夏季妥結額の集計社数が1社の業種（精密機器）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計はこれを含む）。
3. 集計は、「2021年夏季」「2020年夏季」「2020年年末」の3者の金額が把握できた企業についてのみ実施。また、年間協定で妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
4. 平均年齢は原則として、当研究所で今回併せて行った2021年賃上げ妥結状況取材時に把握したデータを流用・集計した。

◆ 2021 年夏季賞与・一時金の支給水準

「2021 年春季交渉時に決まった夏季賞与・一時金」の支給水準は、東証 1 部上場企業の全産業ベース（139 社、単純平均）で 71 万 397 円 [図表 1]。同一企業で見た前年の妥結実績（72 万 8498 円）と比較すると、金額で 1 万 8101 円減、対前年同期比で -2.5%と、夏季一時金の伸び率としては 2013 年以来 8 年ぶりのマイナスとなった [図表 1～3]。

[図表 2] 賞与・一時金の推移（東証 1 部上場企業、単純平均）

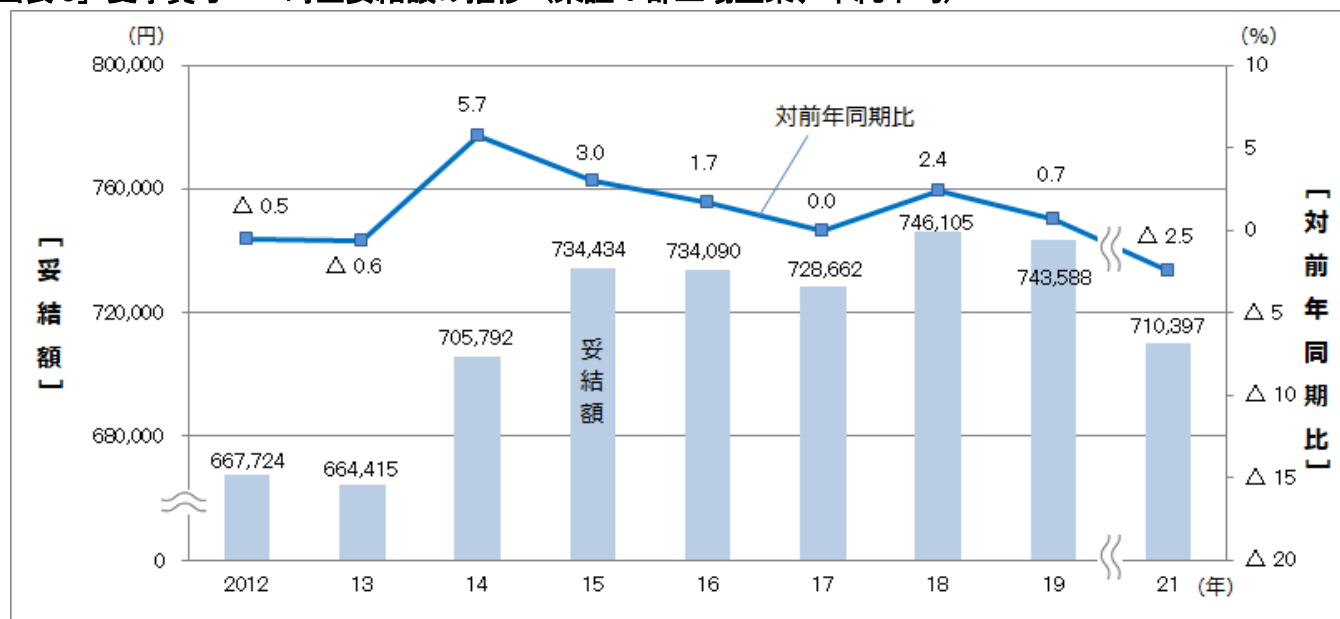
区 分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金 額 集 計		月 数 集 計		金 額 集 計		月 数 集 計		
2012年 13 14 15 16 17 18 19 20 21	社	円 (%)	社	力月	社	円 (%)	社	力月	%
	143	667,724 (△ 0.5)	145	2.23	212	694,581 (△ 1.1)	218	2.28	1.81
	139	664,415 (△ 0.6)	135	2.23	206	678,793 (△ 1.2)	200	2.24	1.83
	125	705,792 (5.7)	127	2.35	206	709,283 (4.6)	204	2.34	2.28
	122	734,434 (3.0)	122	2.44	199	732,888 (3.7)	201	2.40	2.52
	126	734,090 (1.7)	128	2.43	198	718,124 (1.1)	207	2.37	2.27
	127	728,662 (0.0)	127	2.39	205	712,898 (△ 0.1)	206	2.34	2.34
	127	746,105 (2.4)	132	2.45	213	753,389 (3.9)	203	2.44	2.53
	137	743,588 (0.7)	134	2.45	212	747,808 (△ 0.1)	223	2.44	2.43
	集 計 実 施 せ ず				205	743,968 (△ 3.2)	210	2.40	2.12
	139	710,397 (△ 2.5)	134	2.30					

- [注] 1. 春季交渉時決定分の夏季一時金集計（2020 年は実施せず）、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移を示したもの。金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
2. () 内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。
3. <参考>賃上げ率は経団連による大手企業の最終集計（加重平均。なお、2021 年は 5 月 7 日時点で未公表）。

◆ 夏季賞与・一時金妥結額の推移

2012 年以降の伸び率の推移を見ると、プラスに転じた 2014 年の 5.7%をピークに、2015 年 3.0%、2016 年 1.7%、2017 年 0.0%と 3 年連続で前年を下回った。2018 年は 2.4%と上向いたが、2019 年に 0.7%と再び低下し、2021 年は -2.5%と減少に転じている（2020 年は集計未実施）。

[図表 3] 夏季賞与・一時金妥結額の推移（東証 1 部上場企業、単純平均）



[注] 2020 年は集計を実施していない。

◆ 2021 年夏季賞与・一時金の支給月数

平均月数は、集計社数 134 社の平均で 2.30 カ月となり、同一企業で見た場合の前年同期（2.40 カ月）から 0.10 カ月の減少となった。なお、個別企業の状況を見ると、月数の最高は 3.23 カ月（前年同期 4.53 カ月）、最低は 0.75 カ月（同 1.28 カ月）だった。

【図表 4】 2021 年夏季賞与・一時金の支給月数集計および 2020 年実績との比較

<月数集計：単純平均>

－2021年 4月16日現在－

区 分	2021 年 夏 季 妥 結					2020 年 実 績				2020年夏季・ 2021年夏季の差		
	社 数	平 均 年 齢	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	夏季平 均月数	夏季最 高月数	夏季最 低月数	年末平 均月数	平均月 数の差	最高月 数の差	最低月 数の差
全 産 業	社 134	歳 39.1	カ月 2.30	カ月 3.23	カ月 0.75	カ月 2.40	カ月 4.53	カ月 1.28	カ月 2.38	カ月 △ 0.10	カ月 △ 1.30	カ月 △ 0.53
製 造 業	111	39.0	2.35	3.23	0.75	2.47	4.53	1.28	2.42	△ 0.12	△ 1.30	△ 0.53
水 産 ・ 食 品	4	42.6	2.03	2.76	1.50	2.04	2.64	1.50	2.30	△ 0.01	0.12	0.00
紙 ・ パ ル プ	8	41.6	2.03	3.15	1.05	2.12	3.15	1.28	2.12	△ 0.09	0.00	△ 0.23
化 学	4	39.0	2.44	2.74	2.00	2.56	2.88	2.15	2.49	△ 0.12	△ 0.14	△ 0.15
ゴ ム	2		2.27	2.55	2.00	2.42	2.55	2.28	2.42	△ 0.15	0.00	△ 0.28
ガラス・土石	6	38.1	2.58	3.00	1.69	2.98	4.53	1.90	2.89	△ 0.40	△ 1.53	△ 0.21
鉄 鋼	7	40.3	2.21	3.17	1.72	2.27	3.73	1.75	2.27	△ 0.06	△ 0.56	△ 0.03
非 鉄 ・ 金 属	9	39.6	2.25	2.79	1.90	2.37	3.23	1.78	2.22	△ 0.12	△ 0.44	0.12
機 械	26	37.6	2.15	3.23	0.75	2.31	3.41	1.38	2.25	△ 0.16	△ 0.18	△ 0.63
電 気 機 器	16	39.3	2.56	2.88	1.70	2.59	3.00	1.90	2.53	△ 0.03	△ 0.12	△ 0.20
輸 送 用 機 器	25	38.8	2.58	3.22	1.96	2.67	3.48	2.15	2.66	△ 0.09	△ 0.26	△ 0.19
（自 動 車）	（ 13）	（ 39.6）	（ 2.58）	（ 3.22）	（ 1.96）	（ 2.81）	（ 3.48）	（ 2.55）	（ 2.77）	（△ 0.23）	（△ 0.26）	（△ 0.59）
そ の 他 製 造	3	39.2	2.44	2.60	2.31	2.60	2.71	2.40	2.33	△ 0.16	△ 0.11	△ 0.09
非 製 造 業	23	39.4	2.08	2.62	1.50	2.06	2.75	1.52	2.18	0.02	△ 0.13	△ 0.02
商 業	13	38.8	2.07	2.62	1.50	2.03	2.62	1.55	2.25	0.04	0.00	△ 0.05
陸 運	4	42.3	2.18	2.40	1.82	2.19	2.75	1.52	2.23	△ 0.01	△ 0.35	0.30
電 力	3	40.0	1.94	1.97	1.91	1.86	1.87	1.83	1.86	0.08	0.10	0.08
サ ー ビ ス	3	40.2	2.17	2.50	2.00	2.17	2.50	2.00	2.17	0.00	0.00	0.00

- [注] 1. 2021 年夏季妥結月数の集計社数が 1 社の業種（精密機器）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計はこれを含む）。
2. 集計企業について、上記と【図表 1】は一致していない（金額・月数の各集計結果は対応しない）。

調査・集計要領

1. 調査対象

東証1部上場企業（2021年4月30日現在で2191社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証1部上場企業の場合、その主要子会社は調査対象とした。なお、図表中の「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか、新聞、出版、放送を含む。【図表1、4】の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている

2. 集計社数

2021年春季交渉と同時期に、2021年の夏季賞与・一時金を決定している企業（組合）で、当研究所が結果を把握した139社（月数集計は134社）

3. 集計対象範囲

「2021年夏季」「2020年夏季」「2020年年末」の3者の金額または月数が把握できた企業。原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額・月数も集計を含む）

4. 集計方法

単純平均（＝各社の1人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した）

5. 調査時期

2021年3月17日～4月16日

本プレスリリースに関する問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：前田・市村・上林） TEL：03-3491-1242

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第4014号（21.5.14／5.28）で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

1. 設立 1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）

2. 理事長 猪股 宏

3. 事業内容 ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWEBコンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書の編集
③人事・労務管理に関する調査

4. 所在地 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階

5. URL <https://www.rosei.or.jp/>